



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 日本精蠟株式会社
コード番号 5010 URL <http://www.seiro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 泰邦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 細田 八朗

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日

TEL 03-3538-3061

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

平成24年9月10日

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	20,815	5.3	△21	—	△144	—	498	△56.2
23年12月期第2四半期	19,765	20.1	2,021	46.9	1,922	40.0	1,137	40.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	24.60	—
23年12月期第2四半期	56.13	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
24年12月期第2四半期	32,969		11,319		34.3
23年12月期	31,443		11,027		35.1

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 11,319百万円 23年12月期 11,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00
24年12月期	—	5.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年12月期の期末配当金の内訳 : 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,900	△8.4	1,350	△56.4	1,200	△59.3	700	△59.7	34.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期2Q	22,400,000 株	23年12月期	22,400,000 株
24年12月期2Q	2,126,911 株	23年12月期	2,126,438 株
24年12月期2Q	20,273,287 株	23年12月期2Q	20,273,624 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成24年1月1日～平成24年6月30日)のわが国経済は、年初から東日本大震災の復興需要等により内需に持ち直しの動きが見え始めたものの、欧州の債務問題の長期化、中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化、米国景気の回復遅れ等により引続き先行き不透明な状況で推移しました。一方、原油相場は年初から高値圏で推移した後5月を境に下落に転じ、当四半期末には米国WTI原油が100ドル/バレル台から80ドル/バレル台へ、東南アジア産原油も130ドル/バレル台から90ドル/バレル台へそれぞれ急落しました。また、外国為替相場は年初の76円/ドルから円安が進行し一時83円/ドルをつけた後再び円高に転じ当四半期末には78円/ドル台で推移しました。

このような状況の中で、2月2日の徳山工場出火事故以来停止中の減圧蒸留装置は4月16日から順次運転を再開し通常の製販活動に復帰しましたが、当該装置停止中の減産分を挽回するまでには至らず、大幅な減産・減販となりました。

この結果、主力のワックス販売は減産の影響に加え米国向け需要の低迷と海外市場における中国品の攻勢が響き前年同期に比較して販売数量では6,743トン減の31,395トン、販売高では812百万円減の8,117百万円の実績となりました。このうち、国内販売が販売数量では1,301トン減の18,073トン、販売高では105百万円増の5,749百万円となり、輸出販売が販売数量では5,442トン減の13,322トン、販売高では918百万円減の2,368百万円となりました。一方、重油販売は火力発電用需要の堅調持続に加え減産分を仕入重油の販売で補った結果、前年同期に比較して販売数量では4,582キロリットル増の177,732キロリットル、販売高では1,813百万円増の12,606百万円の実績となりました。

これにより、当第2四半期累計期間の実績は、前年同期に比較して売上高ではその他商品を含めて1,050百万円増の20,815百万円、利益面では減産と原油価格急落による棚卸評価損273百万円等の影響により営業損益で2,042百万円減の21百万円の損失、経常損益で2,066百万円減の144百万円の損失となりましたが、四半期純損益では出火事故に係る保険金のうち利益保険金収入1,000百万円を特別利益に計上したことにより、639百万円減の498百万円の実績となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比較して1,526百万円増加の32,969百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加額1,470百万円に対して、たな卸資産の減少額470百万円、有形固定資産の減少額192百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比較して1,234百万円増加の21,650百万円となりました。これは主として短期借入金の増加額5,190百万円、未払金の増加額759百万円に対して、支払手形及び買掛金の減少額3,320百万円、長期借入金の減少額560百万円、設備関係支払手形の減少額380百万円等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比較して291百万円増加の11,319百万円となりました。これは利益剰余金の増加額295百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比較して161百万円減少し、1,350百万円となりました。

当第2四半期累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3,611百万円(前年同期比5,181百万円支出増)となりました。これは主として税引前四半期純利益840百万円、減価償却費569百万円、売上債権の増加額1,470百万円、仕入債務の減少額3,320百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、907百万円(前年同期比614百万円支出増)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出647百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4,414百万円(前年同期比5,932百万円収入増)となりました。これは主として短期借入金の純増額5,132百万円、長期借入金の返済額625百万円等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、引き続き欧州の債務問題、中国をはじめアジア圏の成長減速、米国景気の回復遅れ等の懸念に加え、原油相場や為替相場の動向等引続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、今回の事故を踏まえ「安全操業の確保」の一層の徹底を図るとともに、引続き効率生産、採算販売、コスト低減等の取り組みを基本に売上高の拡大と収益の改善に注力し、併せて最終年度を迎えた中期経営計画および経営方針に掲げる「原料の多様化や高価格化に対応した製販体制の確立」をはじめとする経営諸課題に引続き取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、不確定な要素が多いため平成24年2月14日に公表いたしました業績予想は現時点では変更ありません。今後火災保険金を含め最終的な損害保険金収入が確定した時点で改めて想定を見直したうえで修正する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512	1,560
受取手形及び売掛金	4,869	6,339
商品及び製品	5,554	5,451
原材料及び貯蔵品	3,894	3,526
前払費用	115	88
繰延税金資産	169	183
その他	234	921
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	16,343	18,065
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	884	860
構築物(純額)	941	890
機械及び装置(純額)	2,702	2,525
土地	9,307	9,343
建設仮勘定	104	147
その他(純額)	377	356
有形固定資産合計	14,316	14,124
無形固定資産	329	311
投資その他の資産	453	467
固定資産合計	15,099	14,903
資産合計	31,443	32,969
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,425	1,105
短期借入金	6,416	11,606
未払金	696	1,456
未払法人税等	870	347
預り金	551	460
賞与引当金	41	40
修繕引当金	175	25
設備関係支払手形	439	58
その他	183	543
流動負債合計	13,798	15,642
固定負債		
長期借入金	3,049	2,488
リース債務	46	47
再評価に係る繰延税金負債	3,053	3,053
退職給付引当金	281	230
その他	185	187
固定負債合計	6,616	6,007
負債合計	20,415	21,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	14	14
利益剰余金	4,883	5,179
自己株式	△532	△532
株主資本合計	5,484	5,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24	△28
土地再評価差額金	5,566	5,566
評価・換算差額等合計	5,542	5,538
純資産合計	11,027	11,319
負債純資産合計	31,443	32,969

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	19,765	20,815
売上原価	16,522	19,674
売上総利益	3,243	1,141
販売費及び一般管理費	1,222	1,162
営業利益	2,021	△21
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
受取賃貸料	75	102
その他	25	34
営業外収益合計	106	142
営業外費用		
支払利息	102	119
為替差損	24	32
固定資産賃貸費用	68	98
その他	9	16
営業外費用合計	204	265
経常利益	1,922	△144
特別利益		
受取保険金	—	1,000
特別利益合計	—	1,000
特別損失		
固定資産除却損	9	15
減損損失	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
特別損失合計	14	15
税引前四半期純利益	1,907	840
法人税等	769	341
四半期純利益	1,137	498

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,907	840
減価償却費	507	569
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
修繕引当金の増減額(△は減少)	△150	△150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3	△51
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	102	119
為替差損益(△は益)	18	73
受取保険金	—	△1,000
固定資産除却損	9	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
売上債権の増減額(△は増加)	609	△1,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,114	470
仕入債務の増減額(△は減少)	2,118	△3,320
未払金の増減額(△は減少)	366	651
未払消費税等の増減額(△は減少)	37	△161
その他	1	274
小計	2,412	△3,143
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△108	△114
保険金の受取額	—	500
法人税等の支払額	△738	△857
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,570	△3,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△210
有形及び無形固定資産の取得による支出	△293	△647
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△0	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293	△907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△641	5,132
長期借入れによる収入	—	120
長期借入金の返済による支出	△728	△625
配当金の支払額	△139	△202
その他	△7	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,517	4,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△253	△161
現金及び現金同等物の期首残高	1,082	1,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	829	1,350

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、石油精製及び石油製品の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。